

令和7年度 学校関係者評価

学校名	成田市立下総みどり学園
-----	-------------

1 学校教育目標

地域とともに夢と希望に向かってたくましく生きる下総っ子

学校関係者評価委員

根本 榮子・小坂 純子・佐藤 広幸・飯田 信人・山崎 忍・飯田 良久・関川 喜久重・飯島 勝己・一 敏田 裕美・林 潤・寺田 克也・玉田 学

2 本年度の重点化された具体的な目標

『知育』…学習規律がしっかりと身に付いた子どもの育成・深く考える喜びを実感できる子どもの育成
 『徳育』…自分をよく知り、愛し、そして他を尊重できる子どもの育成
 『体育』…自らの健康・安全に関してしっかりと理解し、積極的に実践できる子どもの育成
 『開かれた学校』…地域・家庭と「共に育てる」「共に鍛える」考え・思いを定着させ、積極的に参画してもらう

3 自己評価結果に対する学校関係者の評価・意見等

※A(適切な評価である) B(ほぼ適切な評価である) C(やや不適切な評価である) D(不適切な評価である)

分野・領域	評価項目	評価の指標	取組状況	改善の方策	学校関係者評価	
					自己評価の適切さ	改善に向けた取組の適切さ
教育課程 学習指導	基礎的・基本的な学習内容が身に付いている。	児童生徒84.1%・保護者83.7%が肯定的回答をしており、前回より児童生徒は3.7%増加・保護者は2.2%減少した。	A	○基礎的・基本的な学習内容の定着や思考力、判断力、表現力等の育成については、校内研修の実施や、ICTを活用した個別最適化が促進できるようにしていく。 ○読書習慣の定着については、読書タイムの設定や学校司書との連携による啓蒙活動に加え、「続きは家で」など学校で読み始めた本の続きを家庭で読むことを推奨し家庭での読書習慣につなげていく。 ○家庭学習習慣の定着については、親子の認識のずれをなくすために学習の「見える化」と共有を図ると共に、自主学習の質の向上に取り組めるよう努める。	A	A
	自ら思考・判断し、相手に表現する力が身に付いている。	児童生徒75.3%・保護者79.1%が肯定的回答をしており、前回より児童生徒は3.3%増加・保護者は0.4%減少しており80%に至らなかった。	B			
	読書をする習慣が身に付いている。	児童生徒61.6%・保護者64.9%が肯定的回答をしており、前回より児童生徒は3.3%増加・保護者は4.5%減少した。	C			
	家庭学習の習慣が身に付いている。	児童生徒80.2%・保護者60.0%が肯定的回答をしており、前回より保護者は3.5%減少したが、生徒は8.5%増加し、80%に至った。	B			
学校関係者による意見等	読書習慣については、学校と家庭の評価に大きな差がある。学校の取り組みを家庭につなげる案は大変効果が期待できるため、実施してほしい。 タブレットを活用した課題について、ゲーム性があることで楽しく取り組んでいるのは良いのだが、親としては宿題として取り組んでいるのが把握しづらい。親と学校が課題についての情報を共有できるように、活用しているアプリの紹介や、課題内容について「見える化」することが必要である。					
生徒指導	時間や決まりを守ったり、進んであいさつをしたりする生活習慣が身に付いている。	児童生徒87.0%・保護者76.7%が肯定的回答をしており、前回より児童生徒は0.7%増加・保護者は2.0%減少し、保護者が80%に至らなかった。	B	○基本的な生活習慣の定着について、日常的な情報交換や保護者面談等の機会を生かして保護者との連携を図る。 ○充実した道徳科授業の展開を目指すと共に、職員が学級経営の力を高め、児童生徒が生活しやすい学級づくりに努める。 ○定期的な生徒指導部会議や教育相談週間、学校生活アンケート等を実施し、子どもたちの実態把握や問題の早期発見、情報共有に努める。	A	A
	心の教育を通して他を思いやる優しい心が育っている。	児童生徒90.9%・保護者93.5%が肯定的回答をしており、前回より児童生徒は7.1%増加・保護者は0.3%増加し、90%を超えている。	A			
	児童生徒理解や相談しやすい雰囲気づくりに取り組み、いじめの防止や早期発見に努めている。	児童生徒83.1%・保護者79.1%が肯定的回答をしており、児童生徒は3.0%増加したが、保護者は4.8%減少し、80%に至らなかった。	B			
学校関係者による意見等	現在の学校の不登校児童生徒、欠席が続く児童生徒についての学校との関わりについて、個々の目標に応じてICT機器を活用した繋がりをもったり、家庭訪問で顔を合わせる機会を定期的に設けたり、適切に対応できていると考える。 教育相談の実施内容について、相談者を担任以外にも選択できる環境で定期的に行っていること、結果を管理職が確認していることは適切な対応である。					
保護者、地域住民等との連携	保護者・地域と連携・協力しながら教育活動に取り組んでいる。	保護者88.4%が肯定的回答をしており、前回より1.2%減少した。	A	○学校だよりやSNS、校内参観日等を通じて、学校の様子を伝え、本校の教育活動を理解していただけるよう努める。 ○義務教育学校ならではの取り組みを行うことで、下級生は上級生への「憧れ」を持ち、上級生は下級生を世話することで「自己有用感」が高められるよう努める。	A	A
	異学年交流等の義務教育学校の特色を生かした教育活動に取り組んでいる。	保護者88.8%が肯定的回答をしており、前回より5.2%減少した。	A			
学校関係者による意見等	予餞会を参観し、異学年交流の様子が分かった。学校の特色を生かした取り組みがなされている。					

4 次期の重点目標と改善のための方策

本年度の学校評価アンケートの結果から、本校は「人間関係の構築」と「義務教育学校としての特色ある教育活動」において、児童生徒・保護者の双方から高い信頼を得ていることが確認できました。特に「心の教育」や「異学年交流」は、本校の教育活動の根幹であり、最大の強みと考えられます。一方で、「読書習慣」や「家庭学習」といった、家庭における学びの継続性・習慣化には依然として大きな課題が残っています。次年度は、家庭と連携した取り組みに重点を置きたいと思っております。

- ・地域と連携を図り、体験活動を充実させ、学習意欲を高めたり学習理解を深めたりできるようにする。
- ・児童生徒一人一人の実態をとらえ、基礎学力の定着に努めるとともに、主体的に学習に取り組む態度の育成を図る。
- ・一人一台端末の効果的な活用について研修に取り組み、指導の個別化を図るとともに個に応じた指導方法の工夫・改善に努める。
- ・家庭と密に連携し、家庭学習や読書習慣の定着に努める。
- ・生徒指導組織を充実させ、SCや教育相談員や外部組織と連携し、問題行動や長期欠席、不登校、いじめ等への早期発見・早期 対応に努める。
- ・合理的配慮の申出等、児童生徒や保護者の困り感を理解するとともに、教職員の専門性を高め、個別支援の充実を図る。